

愛知大学国際中国学研究センター  
外部評価報告書

2010年7月

# も く じ

はじめに .....	1
1. 外部評価委員会実施概要 .....	2
(1) 外部評価委員	
(2) 日程	
(3) 会場	
2. 評価・提言	
(1) 進藤榮一委員 .....	3
(2) 渡邊欣雄委員 .....	4
(3) 荒山裕行委員 .....	6
(4) 一ノ瀬俊明委員 .....	8
<参考資料>	
1. 愛知大学国際中国学研究センター事業の概要について .....	9

## はじめに

愛知大学国際中国学研究センター  
所長 高橋五郎

本研究センターは、21世紀COEプログラム採択後7年を経過した。事業は大学当局や運営委員の支援及び取組み等によって順調に推移している。

これまで現代中国研究の方法的諸問題を始め、政治・経済・環境・社会・文化など多方面での研究活動と成果の外部発信、中国研究に特化した日本で最初の本格的な二重博士学位制度などの特徴を実現することに努めてきた。徐々にではあるがその成果について、国内外で評価する声も伝え聞くようにもなった。

そこで、中国やアジアの地域研究をご専門とする外部の有識者をお願いし、広い視点から本センターの事業を率直に評価していただくことにした。

評価をお願いした委員はアジア・中国研究で深いご見識とご経験のある方である。

評価をお願いするについては、本センターの事業を客観的に評価していただくため本センターにおいでいただき、関連する研究・教育施設をご見学いただき、ついで本センターの沿革や事業内容等について要求された資料提供とともにプレゼンテーションを行い、その後質疑応答を行い、後日、評価報告書をいただくという過程を経た。

この場を借りて、ご多忙にも拘わらず、評価委員を快くお引き受けいただいた上に報告書を作成いただいた進藤榮一先生、渡邊欣雄先生、荒山裕行先生、一ノ瀬俊明先生に厚く御礼申し上げます。

なお、今回いただいた評価報告書は、原文のまま公表するものであることを付記したい。

## I. 外部評価委員会実施概要

### (1) 外部評価委員（敬称略）

進藤榮一	筑波大学名誉教授
渡邊欣雄	中部大学国際関係学部教授
荒山裕行	名古屋大学大学院経済学研究科教授
一ノ瀬俊明	独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究領域上席研究員

### (2) 委員会開催日程

2010年2月4日（木）14時00分～17時30分

### (3) 会場

愛知大学名古屋校舎研究館2階第4会議室および本研究センター関連施設

## II. 提言・評価

### 評価報告

進藤榮一  
筑波大学名誉教授

去る 2010 年 2 月 4 日開催の上記外部評価委員会の評価報告意見を以下、記します。

1. かねて貴大学が、日中関係を軸にした研究交流で日本の高等教育機関の中でも最先端を切っていることは、直接間接に承知しておりました。しかし、今回、センターの教育研究の仔細に関して説明を受け、センター内部を直接見学訪問し、院生と会話し、改めて貴センターの教育研究の先進性に、強く印象付けられました。なかでも、中国の南開大学との先端メディア映像を通じた教育現場に先進的試みに感銘を受けました。また、中国側大学との単位互換性を徹底させ、日中間学生交流を進化させながら、同時に両国に研究者相互の交流を進めている現実にも、強く印象付けられました。

2. 私のような中国アジア研究のアウトサイダーにとっても、愛知大学は、東亜同文書院の志を受け継いだ、日中友好学術交流の正統派を行く高等教育機関として歴史的意味を承知しています。今回の訪問によって、その基軸に、国際中国学研究センターがあつて、愛知大学のいわば中枢神経を形成していることを知りました。その意味で、センターが今後いっそうの発展を遂げていくことに期待したく思いました。

3. あえてアウトサイダーとしての愚見を数点申し上げます。

1) 名古屋東海地域は、日本最大の先端生産拠点なのですから、貴センターのスタッフ教官や中国人訪問研究員による、東海地区のビジネスパーソン向けの公開講座の開設充実を、もっとはかってよいと思いました。

2) 併せて、今年度から展開されると聞いております東京都心部における公開セミナー開設強化に、大いに期待しています。特に、霞山会を支援機関として有しているのですから、同会との連携強化をさらに強めることを期待したく思います。

3. センターとして機能して、東アジア地域統合研究に、より正面から取り扱ってもよいとの思いを持ちました。国際中国学研究の最先端を行く貴センターに、東アジア共同体プログラムを発展させ、学部学生や学内外の院生や実務家に講義し、内外の研究者、政策担当者と緊密な政策研究を転換すべき時が来ているとも、また思いました。それが、東亜同文書院の志を受け継ぐ貴大学と貴センターの持つ究極の使命ではないかとの想いを強くしました。

4. その点からも、愛知大学が、いわば大学アイデンティティとして、中国研究のフロンティアを切り拓いた先端研究教育機関としての位置づけをもっと大胆に押し出し、社会的認知を高めてよいと思いました。

貴センターのいっそうの発展を記念する所以です。

## 評価報告

渡邊欣雄

中部大学国際関係学部教授

以下評価事項を大別して評価をおこなう。

### 1. 体制に関して

上記研究センターは、予算規模が COE 採用期には 8,000 万円、COE 終了後の現在は 3,000 万円規模で運営されているという。そのような規模で、所長、運営委員、所員、客員研究員、後期課程院生であるリサーチ・アシスタント (RA)、事務室 (職員) が適宜な人数で設けられている。その点は人数の多寡はあれ、他大学の同規模の研究所と大差はない。しかし本センターの特色だと評価しうるのは、センター専属 (PD) の「有給の研究員」を選考して配置し研究に専念させている制度であり、また RA も愛知大学在籍者に限らず公募し積極的に起用している点だろう。

### 2. 研究活動と成果に関して

大別して 2 つ。日常的な研究会活動と年数回にわたるシンポジウム・ワークショップがあるが、これまでの研究活動は、主として中国の「現代的」かつ「国際的」な諸問題を扱ってきたようである。それらの活動内容を本センターの名称や関連する現代中国学部・研究科との関連で考えると、きわめて有機的に関連しており愛知大そのものの研究教育の特徴となっていると評価できる。その成果を漏らさず研究成果として公刊してきたことも、また十分評価できる。とくに 2009 年度の「中国の国際的影響力拡大」に関するシンポジウムは取り上げた時期も適宜であり、かつ本センターそのものの特徴をよく示したシンポジウムだったと高く評価できる。ぜひ継続実施してほしいテーマである。また研究成果は 8 年のセンター史を考えると膨大な量だが、できるだけ一般にも入手しやすい刊行物にすべきである (例えば市販を考えるなど)。

### 3. 開かれた研究拠点構築と若手人材の育成支援事業に関して

まず査読を伴った「電子ジャーナルの発行」を行っている点、これは評価しておきたい。今後ますます、こうしたタイプの研究成果の掲載と公表が必要とされるであろう。つぎに「公募型共同研究」。これも愛知大を超えた事業であり、そのような意味で内容は社会貢献として若手育成事業になっていると思われる。採択件数は少ないが高く評価したい事業である。

「デュアルディグリー・プログラム」は、本センターの最大の特色になっている制度だと思われる。日中双方において学位が取得できることは、国を超えての就職の可能性から国際的な社会貢献をしようとする人材育成に役立つであろう。ただし実績で、とくに日本人院生

の応募が少ないことが気がかりであり、いまだ定員に満たないことも残念である。「デュアルディグリー・プログラム」の必要性や重要性が、日本ではわかりにくいことが一因だと思われる。

最後に専属のPD 研究員制度を持っていること、これはもとより評価すべき点である。ただし、昨今では、このような制度を大学や研究所で持とうとする全国的な傾向がある。そのようななかで特色を生かすには、採用者のPD 後の就職を見据えた競争力、影響力、個人のブランド力の増進が必要だろう。

#### 4. 要望事項

最後に要望事項を羅列して示すことにより、最終的評価としたい。

- ① 1 部屋をセンターの概要説明コーナーにするなどして、国内外の訪問者に広くセンターを紹介すべきである。交流している相手校には、そのような宣伝をしている大学があるはずである。
- ② 各項目にわたり事業拡大が期待されるが、センターの活動を通じて社会貢献することにより、自らの収入源となるような事業を、もっと興すべきである（例：社会人向けの公開講座の拡大など）。
- ③ 中国の国際的影響力拡大に関するシンポジウムなどの実施は、本センターのきわだった特徴である。その国際的性格から、当然「非中国圏の中国研究者」の協力が必要とされるであろう。研究者データベースを豊かにして、こうした人材を本センターがあらゆる事業に招集すべきである。

## 評価報告

荒山裕行

名古屋大学大学院経済学研究科教授

愛知大学国際中国学研究センターは、2002年に文部科学省「21世紀COEプログラム」の採択を受け、「日本発の中国学」の確立を目指し、研究・教育を推進し、「事業の状況」にあげられているように他では得難い多数の業績を残した。この研究・教育への取り組みは、高い評価に値する。

上記COEプログラム5年の研究期間が終了して後も、愛知大学の支援を受けながら大型の科研費などを取得する努力を通し研究・教育活動を継続している。この点に関しても相当の評価が与えられてしかるべきであると判断する。しかしながら一方で、日本経済のスローダウンに起因する国家財政の逼迫等から潤沢な研究費を得ることが困難となったという状況を受け、今後の同センターの研究・教育の在り方についてはしっかりとした計画の立案が必要となっていることは言をまたない。

今後取り組むことが望ましいと考える諸点をあげることで、私の同センターに対する評価とする。

- 1) デュアル・ディグリープログラムを通し教育する後期課程院生像の明確化  
国際中国学研究センターのプログラムにおいては教育する大学院後期課程の院生像が明確にされているものの、大学外における院生の研究および研究報告活動では、その特徴が十分には見えてきてないように感じられる。特徴あるプログラムであり、今後の日中の研究交流の活発化のために期待がかけられていることもあり、改善のための努力が望まれる。
- 2) 経済成長著しい中国との研究連携の在り方  
COEプログラムが発足した2002年当時は、中国における研究調査の費用は日本側の研究費で賄わざるを得ない状態であった。しかし現在では、中国の経済成長が著しくGDPベースでも日本のそれを上回るようになり、また、中国の大学と欧米の研究機関とのコラボレーションの進展が著しく中国研究を巡る国際競争が激しさを増している。愛知大学国際中国学研究センターは、これまで継続的に行ってきた研究活動から得た知見に基づき、これからの中国研究の在り方について、自らもその方向性を明らかにし、また、それに関連する情報発信を進めて行く必要がある。
- 3) 研究成果の「理論化」  
大型のCOE予算を使った実地研究、実証研究の蓄積に基づき、今後はこれまで得られ



てきた研究上の知見の「理論化」を推進することで、早期に「日本発の中国学」の見える化を図る必要がある。この意味では、愛知大学内の人文・社会科学系の教員との連携を積極的に深めて行くことも重要となろう。

#### 4) 研究の外からの「見える化」に向けた研究体制の再構築

現在、同センターは、名古屋市郊外の愛知県西加茂郡三好町に位置し、研究交流他において恵まれている状況にあるとは言い難い。愛知大学が名古屋市を中心部笹島地区へ移動するのに伴い同センターもこれまでに比べ数段良い立地を得ることになることから、これまでの様な（経費のかかる）中大型のコンファレンスやシンポジウムに軸足を置いた研究体制から、定期的・継続的に開催されるワークショップ機能を積極的に取り入れた研究体制への移行が望まれる。1) との関連で、独創的なデュアル・ディグリープログラムにおける大学院教育のいっそうの高度化を図るためにもセンターにおけるワークショップ機能を高め、研究者や大学院生の学会等で報告を支援することが重要であろう。

#### 結語

中国研究の分野における伝統を誇る愛知大学の中心的な研究センターとしての位置づけをより堅固なものにすべく、センターが現在置かれている状況に関する判断を誤ることなく研究・教育活動のいっそうの推進をお図りいただきたい。

## 評価報告

一ノ瀬俊明

独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究領域上席研究員  
名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻教授（連携大学院）  
華東師範大学 GIS 重点実験室顧問教授

従前、現代中国学をめぐり、研究と教育の両面で、ある意味理想的な組織として運営されてきたものと考えられる。自由にして独自性の高い数多くの研究テーマが取り込まれてきた。大東文化大学など、中国学そのものを研究してきた組織は少なくないが、ダイナミックに変動する中国の今に焦点を絞った研究教育機関としては、高い独自性を発揮してきたものと考えられる。日本の国益を鑑みて、現代の中国、さらには国際社会とのつながりにおける中国の動向に焦点を当てていこうとする現在のスタンスは、各方面から十分に支持されるべきものとする。

その一方でここ数年、類似の組織が後発で育ってきていることもあり、今後は差別化、独自性を意識し、組織を構成していく必要も指摘される場所である。環境学にも取り組んできた ICCS が、総合地球環境学研究所を中心とした中国環境問題研究拠点の活動に位置づけられていないということは、COE のプログラムを通じた数年間の活動蓄積が生かされていないという意味で問題性をはらんでいる。せっかく築き上げたサポーターとの関係を大切にしていきたいところである。

あくまで、上記の目標に向かっていく上での姿勢についての話であるが、選択と集中の時代にあって、今後は従前の「百花斉放」的なテーマ設定は理にかなわない可能性もあり、コアテーマに重点配分した上で、一定の自由研究を認め、将来的な課題を掘り起こしていくやり方も検討されてはいかかであろうか。

そのほか、博士研究員の報酬が低すぎると感じられる。人数を6割に絞れば単価を5割アップできるはずである。他の機関並みの処遇は人材確保の上で必要ではないだろうか。

また、直接の評価対象ではないが、従前から評価者が問題視してきた点として、各種対外行事における時間厳守が不十分ということがある。中国側の参加者に時間厳守という意識が高くないとも感じられるのはいたしかたないにしても、同時通訳ではない場合の時間運用には工夫の余地が大きいと思う。人文学・社会科学の方面では大した問題ではないなどというコメントを耳にすることもあるが、対外行事は大学の顔であるので、これについては高い意識を持っていただきたい。

<参考資料>

愛知大学国際中国学研究センター  
の事業概要について

## 1. 体制

### (1) 組織

国際中国学研究センター（以下、ICCS という。）には、所長、事業責任者、所員、事務職員を置く。このほか、ICCS フェロー、ICCS 訪問教授、客員研究員、ICCS 研究員、ICCS リサーチ・アシスタント、顧問を置くことができる。2010年1月現在の組織は以下の通り。

<b>顧問</b>	
加藤紘一	衆議院議員・日中友好協会会長
<b>所長</b>	
高橋五郎	現代中国学部教授
<b>運営委員</b>	
加々美光行	現代中国学部教授
伊東利勝	文学部教授
川井伸一	経営学部教授
高明潔	現代中国学部教授
佐藤元彦	学長・経済学部教授
周星	国際コミュニケーション学部教授
鈴木規夫	国際コミュニケーション学部教授
田中英式	経営学部准教授
張琢	現代中国学部教授
馬場毅	現代中国学部教授
藤田佳久	文学部教授
古澤賢治	現代中国学部教授
山本一巳	現代中国学部教授
李春利	経済学部教授
<b>所員</b>	
ジョン・ハミルトン	法学部教授
今井理之	現代中国学部教授
大澤正治	経済学部教授
土橋喜	現代中国学部教授
樋口義治	文学部教授
松岡正子	現代中国学部教授
村松幸廣	経営学部教授
劉柏林	現代中国学部教授
吉川剛	現代中国学部准教授
名和聖高	副学長・国際コミュニケーション学部教授
宮沢哲男	経済学部教授
<b>客員研究員</b>	
大島一二	中国・青島農業大学合作社学院教授
秦兆雄	神戸市外国語大学外国語学部教授
秋山知宏	東京大学大学院工学研究科特任研究員
李佳	新潟県立大学国際地域学部専任助教
奈倉京子	京都文教大学文化人類学科実習補佐
朱安新	中国・南京大学社会学院専任講師
渡邊欣雄	中部大学国際関係学部教授
長瀬誠	東アジア総合研究所研究員
<b>ICCS 研究員</b>	
宇都宮浩一	
加治宏基	
成田拓未	

ICCS リサーチ・アシスタント

涂明君	中国研究科博士後期課程在学中
夏目晶子	中国研究科博士後期課程在学中
高娜	名古屋大学大学院環境学研究科博士後期課程在学中
馮偉強	中国研究科博士後期課程在学中
王琦	経営学研究科博士後期課程在学中

事務室

鈴木真弓	事務取扱責任者（兼務）※名古屋研究支援課長
村田安	係長
鈴木康浩	室員
派遣職員（4名）	

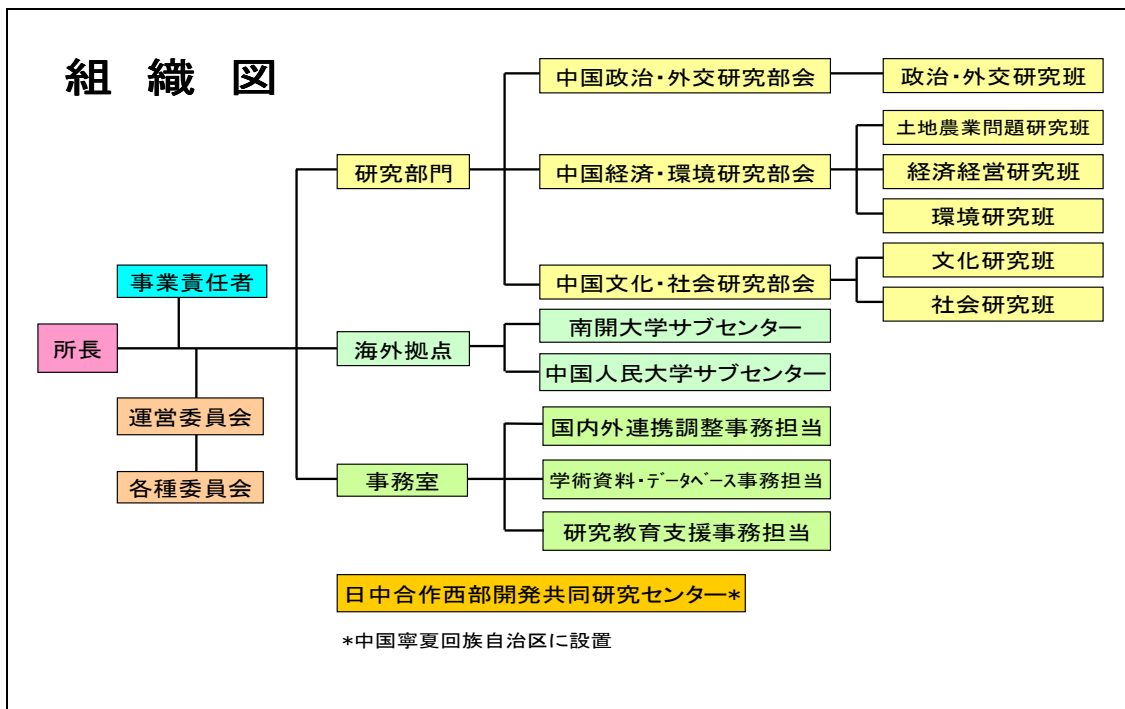
- ※ 2010年1月現在、ICCS フェローは在職していない（2008年3月まで1名在職）。
- ※ 2010年1月現在、ICCS 訪問教授は在職していない（2004年以降25名招聘）。

(2) 管理運営体制

所長、所員およびICCS フェローをもって所員会議を構成し、ICCS の事業及び運営の大綱を審議・決定する。また、所員の中から運営委員を選出し、所長および運営委員による運営委員会において、ICCS の日常的運営に関する事項を随時審議、決定する。

(3) 事務体制

名古屋校舎に国際中国学研究センター（ICCS）事務室を置く。名古屋研究支援課長が事務取扱責任者（兼務）となり、実質的な業務はICCS 事務室係長がとりまとめる。ICCS 事務室には専任職員2名（係長1名、一般職員1名）のほか、派遣職員4名が常勤している。



## 2. 研究活動

### (1) 研究会活動

研究事業の究極的目標は、伝統的な「中国学 (Sinology)」にとどまらず、新たな学問分野として「現代中国学 (Modern Sinology)」の構築に向けた努力を続けることにある。その目標実現のため、「中国政治・外交」、「経済・環境」、「文化・社会」の3つの研究部会を組織し、国内外の研究者が参集する国際規模の共同研究をおこなっている。「現代中国学」の方法的構築という枠組みを基幹として、その応用・発展分野である現代中国の多様な海外展開の動向を研究する「国際中国研究」へと活動の発展も模索されている。

#### ◇ 中国政治・外交研究部会

(2009年度改組：旧「現代中国政治とアジア世界平和構築研究会」)

▶ 政治・外交研究会 (主査：加々美光行)

研究会・講演会実績【2003年度～現在】

開催日程	会場	タイトル	講演者
2003. 7. 25	名古屋校舎	「中国における日本研究と対日外交政策」	金 熙徳(中国社会科学院日本研究所対外関係研究室主任・教授、東京大学大学院客員教授)
2004. 3. 1	名古屋校舎	「現場から見た中国政治の変容」	沈 仁道(北京大学国際関係学院教授)
2004. 4. 16	名古屋校舎	「ポスト冷戦期の日中安全保障政策-勢力均衡から追従へ?-」	ラインハルト・ドリフテ(ニューカッスル大学名誉教授・LSE研究所フェロー)
2004. 7. 3	車道校舎	「中国外交政策決定における国内要素」	時 殷弘(COE訪問教授・中国人民大学教授)
2005. 5. 7	名古屋校舎	「中国の日本研究の実状と日中関係のゆくえ」	馮 昭奎(愛知大学現代中国学部客員教授・中国社会科学院研究員)
2005. 6. 11	車道校舎	「中国外交史と『地域』『周辺』-東アジア歴史学の方法論」	川島 真(北海道大学大学院公共政策学連携研究部助教授)
2005. 7. 23	名古屋校舎	「中国政治のダイナミズムと改革のゆくえ」	趙 宏偉(法政大学キャリアデザイン学部教授)
2005. 9. 30	車道校舎	『中国を取り巻く内外政治のゆくえ』①「文化大革命と中国政治改革のゆくえ」 ②「米中の安全保障戦略と中国の対中東関係の強化」	①陳 東林(中国社会科学院当代中国研究所第二研究室主任・研究員) ②三船 恵美(駒澤大学法学部 助教授)
2005. 11. 5	名古屋校舎	「中国政治のメカニズム」	朱 光磊(愛知大学COE訪問教授、南開大学周恩来政府管理学院院長・教授)
2005. 11. 26	名古屋校舎	「竹内好研究の方法-日本近代思想史の立場から-」 ※方法論研究会と共催	岡山麻子(日本学術振興会特別研究員)
2006. 3. 4	車道校舎	「ポスト・イラク戦争の中国外交と東アジア国際政治」	①康 紹邦(中国・中共中央党校国際戦略研究所副所長) ②何仲山(中国・中共中央党校国際戦略研究所研究員)
2006. 3. 18	車道校舎	「労働行政と共産党政権の統治能力」	小嶋 華津子(筑波大学人文社会学研究科講師)
2006. 5. 28	車道校舎	「ヨーロッパから見た対中O	ラインハルト・ドリフテ(本学

		D A と日中関係 ※方法論研究会と共催	COE訪問教授・ニューカッスル大学名誉教授・ロンドン大学LSE客員フェロー)
2007. 1. 16	名古屋校舎	「現代中国における中東政策意思決定過程」	王鎖勞(北京大学国際関係学院副教授)
2009. 3. 23	車道校舎	「中国の台頭～地域安全保障への影響～」※名古屋アメリカンセンターとの共催	デニー・ロイ(イースト・ウェスト・センター、シニアフェロー)
2009. 7. 3	名古屋校舎	21世紀における戦争の起源ーアジア太平洋をめぐる地勢、覇権そして政治	ランディール・ドイル(愛知大学ICCS訪問教授、セントラルミシガン大学講師、)

#### ◇ 中国経済・環境研究会

(2009年度改組：旧「現代中国とアジア経済圏形成」研究会、「現代中国とアジア世界の人口生態環境問題」研究会)

- ▶ 農業問題研究会（主査：高橋五郎）
- ▶ 経済経営研究会（主査：川井伸一）
- ▶ 環境研究会（主査：藤田佳久）

研究会・講演会実績【2003年度～現在】

開催日程	会場	タイトル	講演者
2004. 2. 26	名古屋校舎	「中国西部大開発と中国経済の行方」	呉 海鷹(寧夏社会科学院長)
2004. 4. 10	車道校舎	「中国の発展に伴う環境問題」	劉 紀遠(中国科学院地理科学与資源研究所所長)
2004. 4. 24	車道校舎	「人民元管理政策の動向」	大西義久((財)金融情報システムセンター理事・日本日中関係学会評議員)
2004. 6. 19	車道校舎	『中国の環境問題についての日中協力』 ①「中国黄土高原における水事情と日中協力」 ②「日本と中国における火力発電の石炭灰と石膏の処理と有効利用」 ③「中国における脱硫石膏によるアルカリ土壌の改良」	①菅原正孝(大阪産業大学人間環境学部長) ②土田 茂(電源開発(株)茅ヶ崎研究所リサイクル研究室長) ③菅沼浩敏(資源協会参与)
2004. 7. 23	車道校舎	「人民元問題の行方」	Lu Ding(COE訪問教授・シンガポール国立大学準教授)
2005. 2. 4	車道校舎	「中国草の根環境協力の13年」	高見邦夫(緑の地球ネットワーク事務局長)
2005. 6. 4	豊橋校舎	「地域の経験を世界の環境対策に活かす」	①毛利 邦彦(株式会社八戸インテリジェントプラザ副所長) ②日高 伸(埼玉県農林総合研究センター・アルカリ土壌改良推進ネットワーク(NGO)代表) ③野中 讓(電源開発株式会社 経営企画部 部長)
2005. 6. 25	名古屋校舎	『中国企業の「走出去」戦略をめぐる主要な観点について』	紀 元(中国労働関係学院副教授)
2005. 7. 9	名古屋校舎	「中国資本の海外進出の現状と今後」	康 榮平(中国社会科学院世界経済・政治研究所研究員、世界華商研究センター主任)
2005. 7. 16	車道校舎	「心と脳、自己と環境」	前野 隆司(慶応義塾大学理工学

			部機械工学科助教授)
2005. 10. 1	車道校舎	「経済発展と環境保護の両立は可能か-環境と経済の両立のために-」	倉阪 秀史(千葉大学法経学部助教授)
2005. 11. 25	名古屋校舎	「対中経済外交の今日的課題をめぐって」	泉 裕泰(外務省アジア大洋州局中国課課長)
2005. 11. 26	名古屋校舎	「中国人の環境問題意識とそれを取り込む体制」	宋 献方(愛知大学COE訪問教授、中国科学院地理科学・資源科学研究所教授)
2006. 1. 21	車道校舎	「Let's Promote Biogas Together!-雲南省農村部におけるバイオガスの普及-」	陳 永松(中国・雲南エコネットワーク責任者)
2006. 5. 21	車道校舎	「中国企業の海外進出政策をめぐって」	金柏松(中国商務部国際貿易合作研究院中貿研究部副主任)
2006. 7. 8	名古屋校舎	「河川と公共性-所有・管理・利用の観点から-」	田中重好(名古屋大学大学院環境学研究科教授)
2006. 10. 28	車道校舎	「国家のイメージと市場利益-秦淮河管理の内在的動力-」	周曉虹(南京大学社会学部長)
2007. 11. 22	名古屋校舎	「経済関係からみたアメリカの現在と今後」	RandallDoyle (Central Michigan University 講師)
2008. 4. 23	名古屋校舎	「浙江省の経済発展と農業・農村の現状」	馬安東(浙江大学外国語言文化与国際交流学院日本語文化研究所長)
2008. 7. 25	名古屋校舎	「中国の土地農業問題について」	大島一二(青島農業大学合作社学院・教授)、 兪嶸(静岡産業大学情報学部・専任講師)
2008. 10. 4	名古屋校舎	「山東省における農業灌漑の現状と問題点」	大島一二(青島農業大学合作社学院・教授)
		「中国西北部農業灌漑調査報告」	秋山知宏(ICCS研究員) 李佳(ICCS研究員)
2008. 11. 9	名古屋校舎	「深刻化する中国の環境問題-人水和諧を論ずる-」	陳阿江(愛知大学ICCS訪問教授、河海大学社会学系主任・教授)
2009. 1. 28	名古屋校舎	蒼山県宝山生態産業農民專業合作社の現状と課題	大島一二(青島農業大学合作社学院・教授)
		「湖北農村から見た中国農業水利問題」	秦兆雄(神戸市外国語大学外国語学部・教授)
2009. 2. 20	車道校舎	「中国農村における環境問題と将来展望」	龔勝基(北京大学環境与都市学院・教授)
		「中国の不平等：家計調査に基づく所得格差とその起源に関する研究」	薛進軍(名古屋大学大学院経済学研究科・教授)
2009. 7. 21	名古屋校舎	中国農業・食品産業の発展と食品安全問題	大島一二(青島農業大学合作社学院・教授)
		対中国りんご輸出の現状	成田拓未(ICCS研究員)
2009. 10. 15	名古屋校舎	中国国有農場のロシア進出の実態	大島一二(青島農業大学合作社学院・教授)
		国際的農地獲得競争	成田拓未(ICCS研究員)
2009. 10. 29	車道校舎	「中国の環境問題および環境保護の政策と戦略」	彭近進(元・中国国家環境保護省法規局長)
		中国における低炭素経済の進展および世界経済への影響	薛進軍(名古屋大学大学院経済学研究科・教授)



現地調査実績【2003年度～現在】

期間	調査先	目的	出張者
2004. 8. 4～8. 19	中国山西省大同市、太原市、北京市	環境問題現地調査	榎根勇 藤田佳久 宮沢哲男 大澤正治
2004. 12. 18～12. 24	タイ・タイ投資委員会、チュラロンコン大学	タイにおける中国系企業の進出状況の予備調査	佐藤元彦
2005. 1. 31～2. 4	中国北京市	燕山石化有限公司調査のため	高橋五郎
2005. 6. 24～7. 10	中国江蘇省南京市	南京大学での資料収集・現地調査のため	朱安新 (RA)
2005. 8. 10～8. 27	中国雲南省	環境問題現地調査	榎根勇 藤田佳久 宮沢哲男 大澤正治 朱安新 (RA)
2005. 11. 11～11. 15	フィリピン・マニラ華僑ヘリテージセンター他	華僑関連現地調査のため	高橋五郎
2006. 4. 5～4. 22	中国雲南省麗江市	環境問題現地調査	榎根勇 宮沢哲男 朱安新 (RA)
2006. 8. 10～8. 27	中国新疆ウイグル自治区、寧夏回族自治区、黒竜江省、吉林省、遼寧省	環境問題現地調査	榎根勇 藤田佳久 宮沢哲男 李春利 大澤正治 朱安新 (RA) 高木秀和 (院生) 祝茂 (院生) 荊克晶 (院生) 許光清 (院生)
2006. 8. 27～8. 31	中国上海市	現地企業調査	大澤正治
2006. 10. 17～10. 21	中国広東省深圳市	現地企業調査	高橋五郎 柳欣 (南開大学)
2007. 8. 21～8. 31	中国北京市	中国国家図書館にて「納西東巴古籍訳注全集」の資料調査・収集	朱安新 (ICCS研究員)
2007. 9. 23～10. 1	中国雲南省麗江市	麗江古城の水利用施設現地調査	榎根勇 朱安新 (ICCS研究員)
2007. 11. 23～11. 25	中国山東省青島市	中国農業龍頭企業実態調査	高橋五郎
2008. 8. 24～8. 30	中国青海省	環境問題現地調査	宮沢哲男 安仁屋政武 (筑波大学) 暁敏 (院生)
2008. 11. 1～11. 17	中国山東省	山東省農村調査	古澤賢治 宇都宮浩一 (ICCS研究員) 秋山知宏 (ICCS研究員) 李佳 (ICCS研究員)
2009. 3. 1～3. 7	ベトナム	現地企業調査	川井伸一 田中英式
2009. 7. 4～7. 11	中国青海省	環境問題現地調査	暁敏 (院生)
2009. 11. 8～11. 14	インドネシア	現地企業調査	宇都宮浩一 (ICCS研究員)

※ICCS 所員が研究代表者となった科学研究費補助金により実施した現地調査を除く。

◇ 中国文化・社会研究部会

(2009年度改組：旧「中国文化とアジア世界の文化共生」研究会)

- ▶ 文化研究会（主査：馬場毅）
- ▶ 社会研究会（主査：周 星）

研究会・講演会実績【2003年度～現在】

開催日程	会場	タイトル	講演者
2004. 10. 29	名古屋校舎	「現代中国における民族宗教-シャーマニズムと民間信仰をめぐって-」	色 音(中国社会科学院民族学人類学研究所研究員)
2004. 12. 4	車道校舎	「中国・上海の都市民俗と大衆文化」	程 薔(上海大学文学院・教授)
2005. 1. 28	名古屋校舎	「中国文化の重層性-エリート文化・大衆文化・民俗文化を中心に-」	高 丙中(北京大学社会学人類学研究所・教授)
2005. 2. 4	名古屋校舎	「中国における「文化研究」の現状と課題」	高 丙中(北京大学社会学人類学研究所・教授)
2005. 5. 14	名古屋校舎	「現代中国における魯迅と胡適」	張 夢陽(愛知大学COE訪問教授・中国社会科学院文学研究所教授)
2005. 5. 28	名古屋校舎	「中国“尚文”の歴史的伝統」 ※方法論研究会との共催	劉 再復(元中国社会科学院文学研究所所長・香港城市大学荣誉教授)
2005. 6. 20	名古屋校舎	「もう一つの日中関係-沖縄と福建の文化交流-」	小熊 誠(沖縄国際大学総合文化学部長・教授)
2005. 10. 10	名古屋校舎	「漢族の民俗宗教-中国民俗学会で受賞して-」 ※愛知大学現代中国学会と共催	渡邊 欣雄(首都大学東京 都市教養学部教授)
2006. 5. 13	名古屋校舎	「現代中国におけるイスラム文化と儒教文化」	王建新(本学COE訪問教授)
2006. 6. 17	名古屋校舎	「現代中国における都市化の発展と諸問題-珠江デルタを中心に」	周大鳴(中国・中山大學人類学系教授)
2006. 6. 24	名古屋校舎	『華南の「族群」と文化-民族間関係と文化の交流』	周大鳴(中国・中山大學人類学系教授)
2006. 10. 14	名古屋校舎	「服飾から民族文化の歴史を読み解く-花嫁衣裳を中心に-」	屈雅君(陝西省師範大学・婦女文化博物館館長)
2007. 9. 29	名古屋校舎	「台湾の教育と文化政策」	鹿 憶鹿(台湾東呉大学中文系教授、西南学院大学国際文化学部交換研究員)
2008. 1. 19	名古屋校舎	「現代中国における社会変容と世帯間関係」	周 曉虹(南京大学社会学部長・教授、名古屋大学大学院環境研究科訪問教授)
2008. 11. 26	名古屋校舎	「中国回族ムスリムのメッカ巡礼について」	李学忠(寧夏社会科学院回族イスラーム教研究所)
		「中国回族ムスリム清真寺の“宗教教育”」	楊万宝(寧夏回族自治区青銅峡市政協常務委員・イスラーム教会会長)
2009. 10. 26	名古屋校舎	「グローバル化、構造転換と中産階級の構築-中国を対象とした比較研究-」	周曉虹(南京大学社会学院長・教授)

◇ 若手研究会

2009年度から、上記研究部会のほか、若手研究者育成という観点から ICCS 研究員の研究領域を主とした研究会を設けている。

2009年度実績

開催日程	会場	タイトル	報告者
2009. 4. 21	名古屋校舎	「中国の経済成長をどうみるか」	宇都宮浩一 (ICCS研究員)
2009. 4. 28	名古屋校舎	「『和諧』論の境界—国際政治学の視点から」	加治宏基 (ICCS研究員)
2009. 5. 12	名古屋校舎	「フェア・トレードにおける移転価格」	宇都宮浩一 (ICCS研究員)
2009. 5. 26	名古屋校舎	「台湾の世界遺産登録申請政策—「和諧世界」の国内境界としての台湾—」	加治宏基 (ICCS研究員)
2009. 6. 9	名古屋校舎	「企業の国籍—課税管轄が根拠となるのではないか？」	宇都宮浩一 (ICCS研究員)
2009. 6. 25	名古屋校舎	「国連安保理の北朝鮮政策決議をめぐる中国の政策」	加治宏基 (ICCS研究員)
2009. 7. 7	名古屋校舎	「国際課税問題の政治的側面」	宇都宮浩一 (ICCS研究員)
2009. 7. 14	名古屋校舎	「中国産野菜対日輸出量減少下における日系野菜生産輸出企業の新動向」	成田拓未 (ICCS研究員)
2009. 11. 19	名古屋校舎	「台湾の「WHO参加」とその決定要因」	加治宏基 (ICCS研究員)
2009. 12. 3	名古屋校舎	「納税者が国籍を離脱する手法について」	宇都宮浩一 (ICCS研究員)

※本研究会以前にも2004年度～2005年度にかけて、若手研究者（研究員、RA、大学院生）による自発的な研究会「ユースセッション研究会」が開催された。

◆ 「中国学と現代中国学構築研究会」（2007年度 各研究会へ継承）

開催日程	会場	タイトル	講演者
2005. 4. 23	名古屋校舎	「モンゴル系中国人の視点から見た中国学方法論」	Uradyn Bulag(ニューヨーク市立大学准教授)
2005. 5. 22	車道校舎	「中国学方法論について」	溝口雄三(東京大学 名誉教授)
2005. 5. 28	名古屋校舎	「中国“尚文”の歴史的伝統」 ※文化研究会との共催	劉再復(元中国社会科学院文学研究所所長・香港城市大学荣誉教授)
2005. 6. 18	名古屋校舎	「アメリカ合衆国における中国学の現状と方法論のパラダイム転換」	①Mark Selden(コーネル大学東アジアプログラムプロフェッショナル・アソシエイト) ②劉新(カリフォルニア大学バークレー校人類学部准教授)
2005. 7. 23	名古屋校舎	「How China might reshape the world」	Martin Jacques(愛知大学COE訪問教授・ロンドン大学LSEアジア研究センター客員フェロー)
2005. 7. 28	名古屋校舎	「中国を見る眼—中国研究の現状と中国学方法論—」	金 観涛(愛知大学COE訪問教授・香港中文大学当代中国文化研究センター主任・教授)
2005. 9. 16	車道校舎	「中国の台頭と日米同盟への影響」※名古屋アメリカン・センターとの共催	Roy Kamphausen(米国アジア研究機関(NBR) 国家安全保障 担当ディレクター)
2005. 9. 24	名古屋校舎	「中国学方法論の構築に向けて」 ※政治研究会との共催	加々美光行(愛知大学現代中国学部教授・ICCS所長)
2005. 11. 26	名古屋校舎	「竹内好研究の方法—日本近	岡山麻子(日本学術振興会特別

		代思想史の立場からー」 ※政治研究会との共催	研究員)
2006. 3. 1	愛知県三 の丸庁舎 8階大会 議室	「台頭する中国」※名古屋ア メリカン・センターとの共催	フィリップ・C・サンダース(米 国防総合大学(NDU) 国家戦略研 究所(INSS) 上級研究員)
2006. 5. 28	車道校舎	「ヨーロッパから見た対中O DAと日中関係」 ※政治研究会との共催	ラインハルト・ドリフテ(本学 COE訪問教授・ニューカッスル大 学名誉教授・ロンドン大学LSE 客員フェロー)
2006. 7. 28	車道校舎	「大学理念和校?文化～大学 の理念とキャンパス文化～」	馮俊(本学COE訪問教授・中国 人民大学副学長・同哲学院長)

## (2) シンポジウム・ワークショップ開催

研究会活動での研究成果の報告および国内外研究者の交流の場として、シンポジウム、ワークショップを開催した。

開催実績【2003年度～現在】

開催日程	会場	タイトル・テーマ
2003. 5. 29	ヒルトン名古屋	国際中国学研究センター発足記念講演会「21世紀日 中経済関係のゆくえ」
2003. 6. 27	名古屋校舎	ワークショップ「欧米における中国研究の現状と課 題」
2003. 10. 31～ 11. 2	名古屋国際セン ター	国際シンポジウム「激動する世界と中国-現代中国 学の構築に向けて-」
2004. 10. 9～ 10. 10	車道校舎	国際シンポジウム「激動する世界と中国-現代中国 学の構築に向けて-第1部」※政治セッション・文化 セッション
2004. 11. 13～ 11. 14	車道校舎	国際シンポジウム「激動する世界と中国-現代中国 学の構築に向けて-第2部」※経済セッション・環境 セッション
2005. 2. 15	名古屋校舎	国際ミニシンポジウム「転換期の中国社会経済」① 張 厚義(中国社会科学院私営企業研究センター主 任・研究員)②張 玉林(南京大学社会学系・教授)
2005. 3. 5	車道校舎	ワークショップ「現代中国学方法論をめぐる諸問題 について」
2005. 7. 11	名古屋校舎	国際ワークショップ「西部開発をめぐる共同研究の 課題について 一日中双方の視点から」
2005. 12. 3～12. 4	中国・南開大学	国際シンポジウム「現代中国学方法論とその文化的 視角」※中国南開大学歴史学院との共催(方法論セ ッション・文化セッション)
2005. 12. 8～12. 9	中国・北京稻香 湖景酒店	国際シンポジウム「現代中国学方法論の構築をめざ して」※中国人民大学哲学院との共催(政治セッ ション・経済セッション・環境セッション)
2006. 5. 20	車道校舎	シンポジウム「中国企業の海外進出と国際経営」※ 中国経営管理学会との共催
2006. 6. 3	車道校舎	シンポジウム「中国の砂漠と砂漠化をめぐる～今 年は砂漠と砂漠化の国際年～」※経済地理学会中部 支部との共催
2006. 6. 30～7. 1	車道校舎	国際シンポジウム「日本・中国・世界～竹内好再考 と方法論のパラダイム転換～」
2006. 7. 15～7. 16	車道校舎	国際シンポジウム「漢族・少数民族研究の接合～ク

		ロスオーバー的視点からみる漢族と少数民族の社会と文化～」
2006. 9. 17～9. 18	中国・南開大学	「中国企業海外投資国際シンポジウム」※南開大学経済学院との共催
2006. 10. 7	名古屋校舎	シンポジウム「東アジアのエネルギーリネージュ—協力連携、市場競争、環境保全」
2006. 11. 23～11. 26	車道校舎 中日パレス	国際シンポジウム「現代中国学の課題と展望」
2006. 12. 15～12. 16	中国・中国科学院地理科学与資源研究所	国際シンポジウム『「環境友好型社会」構築のための中日学者の対話』※中国科学院地理科学与資源研究所との共催
2006. 12. 18	中国・南京大学	国際ワークショップ「環境圧力と中国の社会転換—日中多分野・多領域専門家の対話—」※南京大学社会学系との共催
2007. 1. 13	名古屋校舎	国際シンポジウム「中国における国際問題研究の回顧と現状」
2007. 5. 26～5. 27	中国・南京大学	国際シンポジウム『中国社会与中国研究』※南京大学社会学系等との共催
2007. 10. 7	名古屋校舎	国際シンポジウム「世界遺産・麗江古城の水と環境—持続可能な社会システムの構築に向けて—」
2007. 12. 15～12. 16	名古屋校舎	国際シンポジウム「現代中国学の新しいパラダイムをめぐって」
2008. 2. 23～2. 24	車道校舎	国際シンポジウム「西部開発以降に中国西北部の経済が直面する新たな問題」※寧夏社会科学院との共催
2008. 3. 14～3. 15	車道校舎	ワークショップ「未来志向の日中関係学」※中央大学日中関係発展研究センターとの共催
2008. 10. 24～10. 26	中国・南京大学	国際シンポジウム「中国社会与中国研究」※南京大学社会学系等との共催
2008. 11. 1～11. 2	名古屋校舎 車道校舎	日中平和友好条約30周年記念シンポジウム「日中平和友好条約から東アジア共同体へ—21世紀アジアをどうつくるか—」※国際アジア共同体学会との共催
2008. 12. 5～12. 7	車道校舎	国際シンポジウム「中国をめぐる開発と和諧社会」
2009. 12. 19～12. 20	名古屋校舎	国際シンポジウム「現代中国の国際的影響力拡大に関する総合的研究」※北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院附属東アジアメディア研究センターとの共催
2009. 12. 22～12. 23	車道校舎	国際シンポジウム「国内外文化大革命研究の現状と問題点」

### (3) その他の講演会

開催日程	会場	タイトル	講演者
2009. 11. 6	車道校舎	生きとし生けるものが平和に生存する世界を創るために	武者小路公秀（元国連大学副学長）

### (4) 現代中国研究総合データベースの構築

ICCSの研究・若手研究者育成事業を支えるため、愛知大学が所蔵する貴重な学術資料や研究成果を集積したデータベースを構築した。現在、中国文化大革命（1966～1976年）の一次資料約4,718点をデータベース化した「文化大革命データベース」、東亜同文書院

が刊行した『支那経済全書』、『支那省別全誌』、『新修支那省別全誌』計 39 巻をデータベース化した「東亜同文書院中国調査誌データベース」、戦前の画像資料として貴重な「戦前絵葉書データベース」、ICCS 各研究グループが中国各地で撮影した「現代中国フォトデータベース」、ICCS が刊行した全ての報告書を集めた「研究成果データベース」などを公開している。

#### 4. 研究成果

##### (1) 報告書の発行

研究成果の公開・情報発信のため、2003 年度から 2008 年度までに 30 冊の報告書を発行している（うち 1 冊は電子版のみ）。



タイトル：21 世紀日中経済関係のゆくえ  
 発行年月：2003 年 12 月  
 カテゴリ：開設記念講演会報告書  
 ページ数：39 ページ



タイトル：激動する世界と中国  
 —現代中国学の構築に向けて—（日本語版）  
 発行年月：2004 年 3 月  
 カテゴリ：2003 年度シンポジウム報告書  
 ページ数：303 ページ



タイトル：激動する世界と中国  
 —現代中国学の構築に向けて—（英・中版）  
 発行年月：2004 年 3 月  
 カテゴリ：2003 年度シンポジウム報告書  
 ページ数：269 ページ



タイトル：激動する世界と中国  
—現代中国学の構築に向けて・第1部—  
発行年月：2005年3月  
カテゴリ：2004年度シンポジウム報告書  
ページ数：282ページ



タイトル：激動する世界と中国  
—現代中国学の構築に向けて・第2部—  
発行年月：2005年3月  
カテゴリ：2004年度シンポジウム報告書  
ページ数：366ページ



タイトル：中国における環境問題の現状  
発行年月：2005年3月  
カテゴリ：現代中国とアジア世界の人口生態問題研究会報告書  
ページ数：341ページ



タイトル：現代中国環境論序説（日本語・中国語）  
著者：榎根勇  
発行年月：2005年12月  
カテゴリ：現代中国とアジア世界の人口生態問題研究会報告書  
ページ数：112ページ



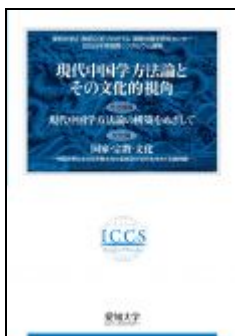
タイトル：中国が進める循環経済と環境政策  
発行年月：2006年3月  
カテゴリ：現代中国とアジア世界の人口生態問題研究会報告書  
ページ数：307ページ



タイトル：中国環境問題の現状（中国語）  
発行年月：2006年3月  
カテゴリ：現代中国とアジア世界の人口生態問題研究会報告書  
ページ数：400ページ



タイトル：若手研究者研究成果報告論集No.1  
発行年月：2006年3月  
カテゴリ：論文集  
ページ数：133ページ



タイトル：現代中国学方法論とその文化的視角  
【方法論・文化篇】  
発行年月：2006年11月  
カテゴリ：2005年度シンポジウム報告書  
ページ数：247ページ





タイトル：現代中国学方法論の構築をめざして【政治篇】  
－転換期の世界と中国政治－

発行年月：2006年11月

カテゴリ：2005年度シンポジウム報告書

ページ数：155ページ



タイトル：現代中国学方法論の構築をめざして【経済篇】  
－中国資本の海外進出の経済学的分析－

発行年月：2006年11月

カテゴリ：2005年度シンポジウム報告書

ページ数：166ページ



タイトル：現代中国学方法論の構築をめざして【環境篇】  
－現代中国環境論をめぐる日中の環境学者の対話－

発行年月：2006年11月

カテゴリ：2005年度シンポジウム報告書

ページ数：216ページ



タイトル：中国企業の海外進出と国際経営

発行年月：2006年11月

カテゴリ：シンポジウム報告書

ページ数：63ページ



タイトル：日本・中国・世界  
－竹内好再考と方法論のパラダイム転換－  
発行年月：2006年11月  
カテゴリ：シンポジウム報告書  
ページ数：187ページ



タイトル：現代中国学の方法（日本語・中国語）  
著者：加々美光行  
発行年月：2006年11月  
カテゴリ：中国学と現代中国学構築研究会報告書  
ページ数：144ページ



タイトル：現代中国環境基礎論  
－人間と自然の統合－  
著者：樞根勇  
発行年月：2006年11月  
カテゴリ：現代中国とアジア人口生態問題研究会報告書  
ページ数：134ページ



タイトル：現代中国环境基础论  
－人类和自然的整合－（中国語版）  
発行年月：2006年11月  
カテゴリ：現代中国とアジア人口生態問題研究会報告書  
ページ数：113ページ



タイトル：中国の砂漠と砂漠化をめぐる  
—今年は砂漠と砂漠化の国際年—

発行年月：2007年3月

カテゴリ：シンポジウム報告書

ページ数：109ページ



タイトル：漢族と少数民族研究の接合  
—クロスオーバー的視点からみる漢族と少数民族の社会と文化—

発行年月：2007年3月

カテゴリ：シンポジウム報告書

ページ数：234ページ



タイトル：東アジアのエネルギーリンクージ  
—協力連携・市場競争・環境保全—

発行年月：2007年3月

カテゴリ：シンポジウム報告書

ページ数：105ページ



タイトル：現代中国学の課題と展望

発行年月：2007年3月

カテゴリ：2006年度シンポジウム報告書

ページ数：201ページ



タイトル：中国の発見

－中国学方法論のパラダイム転換－

発行年月：2007年3月

カテゴリ：中国学と現代中国学構築研究会最終報告書

ページ数：244ページ



タイトル：現代中国における思想、社会と文化

発行年月：2007年3月

カテゴリ：現代中国とアジア世界の文化共生研究会最終報告書

ページ数：381ページ



タイトル：中国の内外政治と相互依存

－中国政治研究の新機軸－

発行年月：2007年3月

カテゴリ：現代中国とアジア世界平和構築研究会最終報告書

ページ数：320ページ



タイトル：中国経済の海外進出「走出去」の実態と背景

－中国企業海外直接投資に関する研究とその方法－

発行年月：2007年3月

カテゴリ：現代中国経済とアジア経済圏形成研究会最終報告書

ページ数：315ページ



タイトル：現代中国環境論  
発行年月：2008年3月  
カテゴリ：現代中国とアジア世界の人口生態環境問題研究会最終報告書  
ページ数：279ページ



タイトル：現代中国学の新しいパラダイムをめぐって  
発行年月：2008年3月  
カテゴリ：2007年度シンポジウム報告書  
ページ数：352ページ



タイトル：中国をめぐる開発と和諧社会  
発行年月：2009年3月  
カテゴリ：2008年度シンポジウム報告書  
ページ数：377ページ  
※電子版のみ

## (2) 叢書の刊行

研究成果の社会還元と情報発信を目的として、21世紀COEプログラム最終報告書を基に叢書「現代中国学の構築に向けて」（全5巻）を日本評論社から出版した。



第1巻  
タイトル：中国の新たな発見  
編者：加々美光行  
出版社：日本評論社  
発行日：2008年3月31日  
ページ数：298ページ  
版型：A5版ハードカバー



第2巻

タイトル：中国内外政治と相互依存

編者：加々美光行

出版社：日本評論社

発行日：2008年6月30日

ページ数：487ページ

版型：A5版ハードカバー



第2巻

タイトル：海外進出する中国経済

編者：高橋五郎

出版社：日本評論社

発行日：2008年3月10日

ページ数：299ページ

版型：A5版ハードカバー



第4巻

タイトル：改革・変革と中国文化、社会、民族

編者：馬場毅、張琢

出版社：日本評論社

発行日：2008年5月30日

ページ数：312ページ

版型：A5版ハードカバー



第5巻

タイトル：中国の環境問題

編者：榎根勇

出版社：日本評論社

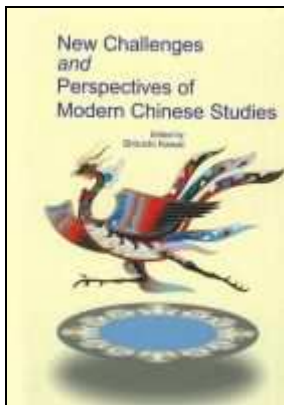
発行日：2008年3月25日

ページ数：346ページ

版型：A5版ハードカバー

### (3) 英文書籍の刊行

広く海外でも研究成果を発信するため、21世紀COEプログラム最終報告書を基に、英文書籍 *New Challenges and Perspectives of Modern Chinese Studies* を Universal Academy Press 社（東京）から出版した。



タイトル：*New Challenges and Perspectives of Modern Chinese Studies*

編者：Shinichi Kawai

出版社：Universal Academy Press

発行日：2008年3月31日

ページ数：334ページ

## 5. 開かれた研究拠点の構築

### (1) 公募型共同研究

2009年度より、中国研究分野における研究者間の国際的連携の強化を目的として、広く国内外研究者を対象として公募型共同研究を実施している。本制度では、複数の大学・研究機関に所属する研究者、複数の国・地域の研究者から構成される研究グループによる申請が可能となっている。2009年度は1件採択。

#### 【2009年度採択課題】

課題名称：「和諧社会」との対話：文化的公民権から見た華南における周縁的グループ

研究代表者：奈倉京子（京都文教大学）

助成期間：2009年4月1日～2012年3月31日（3年間）

## （2）ICCS 現代中国学ジャーナル（電子ジャーナル）の発行

国内外の中国研究者に研究成果公表の場を提供し、あわせて若手研究者の発掘と育成を目的として、電子ジャーナル「ICCS 現代中国学ジャーナル」（査読あり、年2回）を発行している。



### 【目次】

- ・愛知大学国際中国学研究センター主催2008年度  
国際シンポジウム「中国をめぐる開発と和諧社会」報告
- ・Accelerating Human Impacts on the Water Resources in the Heihe River Basin,  
Northwestern China  
Tomohiro AKIYAMA
- ・Finance-growth Nexus in China: A Channel Decomposition Analysis  
Jia LI

【創刊準備号】

2009.3 発行

- ・対中直接投資の構造変化—租税回避の視点から—  
宇都宮浩一

## 6. 若手人材の育成・支援

### （1）デュアルディグリー・プログラム

本研究センターにおける若手研究者育成事業の中核事業として、本学大学院中国研究科の協力の下、2004年度から、南開大学（中国・天津市）、中国人民大学（中国・北京市）との間で、日中双方の学位取得を目指す「デュアルディグリー・プログラム（日中二重学位制）」を実施している（修士課程については、2007年度から実施）。

本プログラムは、既存のカリキュラムを大幅に変更し、本研究センターの研究活動と直結したカリキュラムを編成することにより、最先端の研究成果を教育内容に反映した若手研究者育成プログラムを実現した。

本プログラム参加学生は、本学大学院中国研究科に在籍しながら南開大学または中国人民大学に在籍し、かつ博士後期課程学生の場合は1年間、修士課程学生の場合は1年6ヶ月間、上記のいずれかの大学へキャンパス移動（留学）することにより、最短3年間（博士・修士とも）で日中2大学から学位を取得することができる。

なお、本プログラムに参加する学生は、本学大学院中国研究科博士課程または修士課程に在籍し、かつ南開大学または中国人民大学が実施する入学試験に合格しなければならない。

※ 修士課程については、当面の間、本学からの派遣のみ実施。



◆ 博士後期課程デュアルディグリー・プログラム実績

①出願・入学状況

▶ 2004年度

	博士後期課程			
	志願者	受験者	合格者	入学者
日本側入学生	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
中国側入学生	23 (23)	23 (23)	10 (10)	10 (10)
合 計	25 (23)	25 (23)	12 (10)	12 (10)

※ ( ) 内は留学生の内数をあらわす。

▶ 2005年度

	博士後期課程			
	志願者	受験者	合格者	入学者
日本側入学生	2 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)
中国側入学生	27 (27)	25 (25)	10 (10)	10 (10)
合 計	29 (28)	28 (27)	11 (11)	11 (11)

※ ( ) 内は留学生の内数をあらわす。

▶ 2006年度

	博士後期課程			
	志願者	受験者	合格者	入学者
日本側入学生	3 (1)	3 (1)	2 (1)	2 (1)
中国側入学生	23 (23)	23 (23)	10 (10)	10 (10)
合 計	26 (24)	26 (24)	12 (11)	12 (11)

※ ( ) 内は留学生の内数をあらわす。

▶ 2007年度

	博士後期課程			
	志願者	受験者	合格者	入学者
日本側入学生	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
中国側入学生	25 (25)	20 (20)	10 (10)	9 (9)
合 計	25 (25)	20 (20)	10 (10)	9 (9)

※ ( ) 内は留学生の内数をあらわす。

▶ 2008年度

	博士後期課程			
	志願者	受験者	合格者	入学者
日本側入学生	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
中国側入学生	19 (19)	16 (16)	10 (10)	10 (10)
合 計	19 (19)	16 (16)	10 (10)	10 (10)

※ ( ) 内は留学生の内数をあらわす。

▶ 2009年度

	博士後期課程			
	志願者	受験者	合格者	入学者
日本側入学生	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
中国側入学生	11 (11)	10 (10)	10 (10)	9 (9)
合 計				

※ ( ) 内は留学生の内数をあらわす。

## ②学位取得状況

	博士後期課程					
	2004	2005	2006	2007	2008	2009
日本側入学生	—	—	0	0	0	1
中国側入学生	—	—	4	7	1	0
合計	—	—	4	7	1	1

※日本側入学生：中国側大学の学位取得数

※中国側入学生：本学学位取得数

## ◆修士課程デュアルディグリー・プログラム実績

### ①出願・入学状況

#### ▶2007年度実績

	修士課程			
	志願者	受験者	合格者	入学者
日本側入学生	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
合計	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)

#### ▶2008年度実績

	修士課程			
	志願者	受験者	合格者	入学者
日本側入学生	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

#### ▶2009年度実績

	修士課程			
	志願者	受験者	合格者	入学者
日本側入学生	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
合計	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)

### (2)デュアルディグリー・プログラム奨学制度

デュアルディグリー・プログラムの実施に伴い、大学院生の国際的視野育成を促進するため、各種奨学金を給付し、研究に専念できる体制を整備している。なお、下記奨学金はいずれもデュアルディグリー・プログラム学生を対象としたものである。

種類	対象・選考方法	給付額
大学院中国研究科デュアルディグリー・プログラムスカラーシップ奨学生	中国研究科博士後課程又は修士課程を受験し、デュアルディグリー・プログラムの上位合格者の中から、中国研究科委員会の議を経て学長が決定する。博士、修士とも毎年各1名	授業料及び教育充実費相当額
大学院中国研究科中国分拠点学生奨学金	中国研究科博士後課程中国分拠点入試合格者の中から毎年10名程度。	日本滞在期間中に限り月額11万円給付。
南開大学・中国人民大学奨学金	日本側入学生（博士・修士とも中国留学期間中のみ）	中国滞在期間中に限り月額1,000元給付。

※ 上記のほか、日本側入学生については中国側大学の学費免除、中国分拠点入学生については本学学費が免除される。

### (3) ICCSリサーチ・アシスタント (RA)

2003年度から、ICCSの研究活動の円滑化を図るとともに、若手研究者の育成を目的として、リサーチ・アシスタント(以下、「RA」という。)制度を実施している。本制度は、本学または他大学大学院博士課程在学学生を対象として公募し、採用されたRAは、本研究センターが展開する4つの研究部会(政治、経済、文化、環境)に分属し、各研究部会主査の指示の下、研究補助および研究会運営補助等の業務をおこなう。

氏名	所属	所属研究部会	採用期間
兪 嶸	名古屋大学大学院 国際開発研究科	現代中国経済とアジア経済圏形成	2003.6.1～ 2005.3.31
小 島 三 太	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国とアジア世界の人口生態環境問題	2003.6.1～ 2005.3.31
磯 部 美 里	愛知大学大学院 中国研究科	中国文化とアジア世界の文化共生	2003.6.1～ 2005.3.31
劉 星	名古屋大学大学院 法学研究科	現代中国政治とアジア世界平和構築	2003.6.1～ 2005.3.31
和 田 英 穂	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国政治とアジア世界平和構築	2004.4.1～ 2005.3.31
張 良	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国経済とアジア経済圏形成	2004.4.1～ 2006.3.31
呉 斐 夏	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国経済とアジア経済圏形成	2004.4.1～ 2006.3.31
李 昱	愛知大学大学院 中国研究科	中国文化とアジア世界の文化共生	2004.4.1～ 2006.3.31
曉 敏	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国政治とアジア世界平和構築	2004.4.1～ 2006.3.31
佐 藤 一 樹	愛知大学大学院 中国研究科	中国文化とアジア世界の文化共生	2005.4.1～ 2007.3.31
朱 安 新	名古屋大学大学院環 境学研究科	現代中国とアジア世界の人口生態環境問題	2005.4.1～ 2007.3.31
方 琢	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国経済とアジア経済圏形成	2005.4.1～ 2007.3.31
楊 妍	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国政治とアジア世界平和構築	2005.4.1～ 2007.3.31
王 芳	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国経済とアジア経済圏形成	2005.4.1～ 2007.3.31
劉 曉 慧	愛知大学大学院 経営学研究科	現代中国経済とアジア経済圏形成	2005.4.1～ 2006.3.31
張 巧 娜	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国経済とアジア経済圏形成	2006.4.1～ 2008.3.31
熊 李 力	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国政治とアジア世界平和構築	2006.4.1～ 2008.3.31
楊 広	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国政治とアジア世界平和構築	2006.4.1～ 2008.3.31
熊 貴 彬	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国政治とアジア世界平和構築	2006.4.1～ 2008.3.31
荊 克 晶	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国とアジア世界の人口生態環境問題	2006.4.1～ 2008.3.31
曾 慶 久	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国経済とアジア経済圏形成	2006.4.1～ 2008.3.31
祝 茂	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国とアジア世界の人口生態環境問題	2006.4.1～ 2008.3.31
付 宇	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国政治とアジア世界平和構築	2006.4.1～ 2008.3.31
郭 晶	愛知大学大学院	中国文化とアジア世界の	2006.4.1～

	中国研究科	文化共生	2008.3.31
湯原健一	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国政治とアジア世界平和構築	2006.4.1～ 2008.3.31
蘭花	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国経済とアジア経済圏形成	2006.10.15～ 2008.3.31
盛林	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国政治とアジア世界平和構築	2006.10.15～ 2008.3.31
周祖文	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国経済とアジア経済圏形成	2006.10.15～ 2008.3.31
劉志勇	愛知大学大学院 中国研究科	中国文化とアジア世界の文化共生	2006.10.15～ 2008.3.31
李鵬飛	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国経済とアジア経済圏形成	2006.10.15～ 2008.3.31
王鶴	愛知大学大学院 中国研究科	中国文化とアジア世界の文化共生	2006.10.15～ 2008.3.31
小島祐輔	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国政治とアジア世界平和構築	2007.6.1～ 2008.3.31
李晋	愛知大学大学院 中国研究科	中国文化とアジア世界の文化共生	2007.6.1～ 2009.3.31
熊寰	愛知大学大学院 中国研究科	中国文化とアジア世界の文化共生	2007.6.1～ 2009.3.31
李娜	愛知大学大学院 中国研究科	中国文化とアジア世界の文化共生	2007.6.1～ 2009.3.31
高娜	名古屋大学大学院 環境学研究科	現代中国とアジア世界の人口生態環境問題	2008.4.1～ 2010.3.31
涂明君	愛知大学大学院 中国研究科	現代中国政治とアジア世界平和構築	2008.4.1～ 2010.3.31
夏目晶子	愛知大学大学院 中国研究科	中国文化とアジア世界の文化共生	2008.4.1～ 2010.3.31
王琦	愛知大学大学院 経営学研究科	現代中国経済とアジア経済圏形成	2009.4.1～ 2010.3.31
馮偉強	愛知大学大学院 中国研究科	中国文化とアジア世界の文化共生	2009.4.1～ 2010.3.31

※2003～2006年度は COE リサーチ・アシスタント。

#### (4) ICGS 若手研究者研究助成

2005年度から、本学大学院生の自発的な研究活動を促進することを目的として、若手研究者研究助成を実施している。本制度は、中国研究科博士後期課程在学学生および同修了者、満期退学者を対象として公募し、毎年度5件（1件あたり30万円）を上限に採用している。毎年多数の応募があり、学生間での競争意識が高まり、研究活動の促進に大いに貢献している。

本制度により助成を受けた者は、その研究成果を2年以内に学術雑誌又は本学紀要に掲載発表しなければならないと義務付けており、学術雑誌での論文掲載、国際シンポジウム、全国学会等での口頭発表等により成果を公表し、高い評価を得ている。

氏名	研究課題	助成額(千円)	採択期間
小嶋祐輔	20世紀初頭トルキスタンにおけるウイグルの近代化－教育改革を中心に－	300	2005.4.1～ 2006.3.31
宋維強	中国農民的集体行動－20世紀90年代以来的群体性冲突事件为中心	300	2005.4.1～ 2006.3.31
沈一民	従政権合法性理論看明清易代－以華北地域为中心－	300	2005.4.1～ 2006.3.31
李昱	中国改革開放後の留学政策及びその変化	300	2005.4.1～

			2006.3.31
許光清	北京市可持續發展狀況研究	290	2005.4.1～ 2006.3.31
徐正源	権力与責任：和平崛起過程中中国負責任大 国身分的建構	300	2006.4.1～ 2007.3.31
加治宏基	いわゆる「台湾の国連加盟」問題と国際環境－国際機 関加盟方式の多様化を通じた地域的枠組み構築におけ る非主権国家実体」機能を中心に－	300	2006.4.1～ 2007.3.31
攸頻	考慮地区購買力平価(RPPP)的中国地区収 入差尺度量与成因分析	294	2006.4.1～ 2007.3.31
夏目晶子	20世紀衣服の変遷から見た現代の中国社会 思想－天津地区を主な事例に－	300	2006.4.1～ 2007.3.31
六鹿桂子	チベット族の一妻多夫婚	270	2006.4.1～ 2007.3.31
磯部美里	タイ族の出産とその変容 －医療課の中で－	300	2007.6.1～ 2008.3.31
加治宏基	国連の経済社会諸機関をめぐる求心力とそ のアクター－UNDP,UNESCO,WHOにお ける中国と台湾	300	2007.6.1～ 2008.3.31
王芳	開放的制度環境与經濟增長効果的差異 ：中国和印度的比較研究	300	2007.6.1～ 2008.3.31
王鶴	中国の歴史文化名村に関する研究－北京市 門頭溝区斎堂鎮・爨底下村を事例として－	299	2007.6.1～ 2008.3.31
湯原健一	日本統治期関東州における「地方自治体」 の創設とその変遷	300	2007.6.1～ 2008.3.31
熊李力	日美対公衆外交比較研究	300	2008.4.1～ 2009.3.31
涂明君	程序化与中国現代化	300	2008.4.1～ 2009.3.31
周群英	超越民俗和科学－爨底下村育齡婦女的選擇	300	2008.4.1～ 2009.3.31
李晋	宗教的復興与萌生：色達的漢藏互動	300	2008.4.1～ 2009.3.31
劉暉	鐵路と鄭州都市化の進展：1905－2005	300	2008.4.1～ 2009.3.31
王亜紅	中国農民組織化、農民收入、城郷居民收入 差距、糧食安全等農村經濟問題	150	2009.4.1～ 2010.3.31
隋嘉濱	中国黒龍江省的承包土地糾紛	150	2009.4.1～ 2010.3.31
時培磊	中国人的日本觀研究－以明代為中心的探討	150	2009.4.1～ 2010.3.31
李漢卿	人民公社時期的農村公共物品供給制度研究	150	2009.4.1～ 2010.3.31
馮偉強	日中合弁企業における人々の生き方の文化 変容	150	2009.4.1～ 2010.3.31

※2005～2006年度は COE 若手研究者研究助成。

#### (5) ICCS 研究員制度

2005 年度から、ポスドクの流動性を高め、優れた若手研究者を採用することにより、本研究センターにおける研究活動が更に活発化することを目的として、研究員を採用している。毎年2～3名のポスドクを採用し、所長および各研究部会主査と協力して、本研究センター事業を推進するために必要な研究をおこなうほか、リサーチ・アシスタントや大学院生を統括し、研究会活動の運営を担当する。

氏名	専門分野・学位	研究テーマ	採用期間
和田英穂	中国近現代史 博士（中国研究）	中国の対日戦後処理と日中関係－1945～1949	2005.4.1～ 2006.3.31
柯麗華	流通論 博士（経営学）	小売業態の発展に関する比較研究	2005.4.1～ 2007.3.31
虞萍	中国現代文学 博士（学術）	氷心文学の研究	2005.4.1～ 2007.3.31
俞嶸	開発経済学 博士（学術）	中国の財政構造と地域間経済格差	2006.4.1～ 2007.3.31
大野太幹	近代日中関係史 博士（中国研究）	満鉄附属華商商務会の研究	2006.4.1～ 2008.3.31
劉曉慧	中国企業経営論 博士（経営学）	競争優位性構築に果たす戦略提携の役割	2006.4.1～ 2008.3.31
朱安新	都市社会学 博士（社会学）	中国「ポスト単位時代」における地域社会の形成	2007.6.1～ 2008.3.31
秋山知宏	水文学 博士（理学）	乾燥地域における人間活動と水循環の相互作用とその歴史的変遷	2007.9.1～ 2009.3.31
李佳	開発経済学 博士（学術）	中国の経済成長および金融発展	2008.4.1～ 2009.3.31
宇都宮浩一	国際税務論 博士（経営学）	中国税制の国際化	2008.4.1～ 2010.3.31
加治宏基	中国外交論 博士（学術）	「中華世界」と国連システム	2009.4.1～ 2010.3.31
成田拓未	農産物流通論 博士（農学）	日本産農産物対中国輸出問題	2009.7.1～ 2010.3.31

※2005～2006年度はCOE研究員。

## 7. 国内外研究機関との連携

世界の現代中国研究推進のため、国内外の大学・研究機関や研究者と国際的な学術ネットワークを共同構築し、そのハブステーションとなることを目指して活動している。

### （1）協定締結状況

2003年度以降、これまでに16大学・研究機関との間で学術教育交流協定を締結し、デュアルディグリー・プログラム（南開大学、中国人民大学）をはじめ、国際シンポジウムの共催、ICCS訪問教授の派遣、共同研究の実施など多面的な交流を展開している。

締結年月	国・地域	大学・研究機関名称
2003年8月	中国	中国科学院地理科学与資源研究所
2003年10月	シンガポール	シンガポール国立大学人文社会科学部
2003年11月	中国（香港）	香港大学中文系
2004年4月	中国	南開大学
2004年4月	中国	中国人民大学
2004年5月	アメリカ	カリフォルニア大学バークレー校中国研究センター
2004年5月	アメリカ	カリフォルニア大学ロサンゼルス校中国研究センター
2004年5月	アメリカ	ハワイ大学中国研究センター

2004年6月	イギリス	ロンドン大学政治経済学院 (LSE) アジアリサーチセンター
2005年3月	中国 (香港)	香港中文大学中国文化研究所当代中国文化研究センター
2005年3月	中国	復旦大学国際関係与公共事務学院
2005年10月	中国	寧夏社会科学院
2006年3月	イギリス	ロンドン大学アジア・アフリカ学院 (SOAS)
2009年6月	中国	中央民族大学中国少数民族研究センター
2009年9月	中国	浙江大学創新管理with持続競争力研究国家創新基地
2009年9月	中国	南京大学社会学院

※南開大学、中国人民大学は、デュアルディグリー・プログラム、在中国研究教育拠点（サブセンター）設置に係る協定。

## （２）国際連携（人的交流）実績

2003年度以降、これまでに海外約70の大学・研究機関から200名を超える研究者がICCSの研究活動に参画している。

大学・機関名	国/地域	2003	2004	2005	2006	2007	2008	計
雲南省社会科学院	中国					1		1
華僑大学	中国					1		1
河北工業大学	中国				1			1
河海大学	中国						1	1
環境保護総局環境経済研究センター	中国				2			2
清華大学	中国			2	1			3
芸術研究院	中国						1	1
国際貿易経済合作研究院	中国				1			1
山東大学	中国				2			2
上海師範大学	中国	1		1	1			3
青海省社会科学院	中国						1	1
浙江大学	中国						2	2
陝西師範大学	中国				1			1
対外経済貿易大学	中国			1	1			2
青島科学技術大学	中国				1			1
青島農業大学	中国						3	3
中央民族大学	中国		2				1	3
中国科学院地理科学与資源研究所	中国	2	4	4	7	1		18
中国共産党中央党校	中国			2				2
中国鉱業大学	中国				1			1
中国国際問題研究所	中国				1			1
中国国家開発銀行	中国					1		1
中国社会科学院近代史研究所	中国	1		3	1			5
中国社会科学院私営企業研究センター	中国		1					1
中国社会科学院世界経済与政治研究所	中国			2	3			5
中国社会科学院世界宗教研究所	中国			1				1
中国社会科学院当代中国研究所	中国			2	1	1		4

中国社会科学院日本研究所	中国	1	1					2
中国社会科学院文学研究所	中国				1			1
中国社会科学院民族学与人类学研究所	中国		2					2
中国人民大学	中国	1	1	9	4	1		16
中国労働関係学院	中国		1	2	1			4
中山大学	中国				1		1	2
鄭州大学	中国				1			1
天津市社会科学院	中国			1				1
南開大学	中国	3	2	9	12	4	1	31
南京大学	中国		1	1	2	3	2	9
寧夏社会科学院	中国	1		6		5	1	13
華東師範大学	中国						1	1
武漢大学	中国	2	1	3	3	1		10
北京師範大学	中国			1				1
北京大学	中国	1	1	1	1		1	5
復旦大学	中国						1	1
麗江古城博物館	中国					1		1
政治大学	台湾						1	1
台湾大学	台湾	1						1
東呉大学	台湾					1		1
東華大学	台湾		1					1
香港城市大学	香港			1				1
香港中文大学	香港	1			2	1	1	5
鮮文大学	韓国			1				1
ソウル大学	韓国		1		1			2
シンガポール国立大学	シンガポール	2	1					3
イーストウエストセンター	アメリカ						1	1
カリフォルニア州立大学ロングビーチ校	アメリカ						1	1
カリフォルニア大学サンディエゴ校	アメリカ	1		1		1		3
カリフォルニア大学バークレー校	アメリカ	2		2	1			5
カリフォルニア大学ロサンゼルス校	アメリカ	1						1
コーネル大学	アメリカ			1				1
セントラルミシガン大学	アメリカ					1		1
ニューヨーク市立大学	アメリカ			1	1			2
ハーバード大学	アメリカ				1			1
ハワイ大学	アメリカ	2	1	1	2	1		7
プリンストン大学	アメリカ	1						1
マサチューセッツ工科大学	アメリカ		1					1
フレーザーバレー大学	カナダ						1	1
英国国際戦略研究所	イギリス	1		1				2
ニューカッスル大学	イギリス		2	1				3
ロンドン大学政治経済学院 (LSE)	イギリス		1		1			2
ロンドン大学東洋アフリカ学院 (SOAS)	イギリス				2			2
計		25	25	61	62	25	22	220



### (3) 国内連携

2003年度以降、これまでに国内約50の大学・研究機関から100名を超える研究者がICCSの研究活動に参画している。

大学・機関名	2003	2004	2005	2006	2007	2008	計
青山学院大学	1						1
大阪産業大学		1					1
沖縄国際大学			1	1			2
学習院大学			1				1
神奈川大学			1	1	1		3
神田外語大学	1						1
九州大学				1			1
慶応義塾大学	1	1	1	4			7
経済産業研究所	1						1
神戸市外国語大学				1		1	2
神戸大学	1			1			2
国土館大学			1	1			2
国立環境研究所		1	1	1		1	4
国立民族学博物館		1		2			3
国連大学	1		1	2			4
駒沢大学			2	1			3
島根県立大学	1						1
首都大学東京			2	1			3
上智大学			2	3			5
信州大学			1				1
専修大学		1	1	2			4
大東文化大学		1					1
千葉大学			1	2			3
中央大学				1			1
中部大学		1					1
筑波大学			2				2
東京外国語大学				1			1
東京女学館大学				1			1
東京女子大学				1			1
東京大学	2		2	4	1	1	10
東北大学				1			1
東洋英和女学院大学				1			1
東洋学園大学		1					1
東洋大学		1					1
鳥取大学				1			1
豊橋科学技術大学		1		2			3
長岡技術科学大学				1			1
名古屋大学		1		3			4
南山大学				1			1
新潟産業大学			1	1			2
日本貿易促進機構アジア経済研究所		1					1

福岡教育大学				1			1
福岡大学				1			1
富士通総研			1	2			3
文教大学				1			1
法政大学	1		2	2			5
北海道大学		1	2				3
宮崎公立大学		1		2			3
武蔵大学				1			1
メディア教育開発センター	3						3
桃山学院大学						1	1
立教大学		1				1	2
琉球大学				1			1
麗澤大学				1			1
早稲田大学						2	2
計	13	15	26	55	2	7	118

## 8. 海外拠点の整備

### (1) 在中国研究教育拠点（サブセンター）

中国現地の研究教育拠点として、南開大学（天津市）と中国人民大学（北京市）に在中國研究教育拠点（サブセンター）を設置している。

国際テレビ会議システムを利用した国際研究会や大学院中国研究科二重学位制（デュアルディグリー・プログラム）での国際遠隔講義に利用されている。

#### 【南開大学サブセンター概要】

設置場所：中国天津市南開区衛津路 94 号  
南開大学内 南開愛大会館 5 階

面積：31 m<sup>2</sup>

設備：テレビ会議システム一式、パソコン 3 台



#### 【中国人民大学サブセンター概要】

設置場所：中国北京市海淀区中関村大街 59 号  
中国人民大学内 人文楼 5 階

面積：36 m<sup>2</sup>

設備：テレビ会議システム一式、パソコン 3 台



### (2) 日中合作西部開発共同研究センター

中国・寧夏社会科学院（寧夏回族自治区銀川市）と共同で同院内に日中合作西部開発共同研究センターを設置している（2005年10月設置）。同センターでは、中国の国家戦略と

して進められている「西部大開発」に関して、政治、経済、文化、社会、環境などの視角から、日中共同の研究グループを構成し、現地調査を柱とした総合的研究をおこなっている。このほか、日中共同国際シンポジウム、ワークショップの共同開催など多面的な活動を展開している。

**【日中合作西部開発共同研究センター概要】**

設置場所：中国寧夏回族自治区銀川市西夏区新風巷 8 号  
寧夏社会科学院内

面 積：60 m<sup>2</sup>

設 備：寧夏社会科学院より研究室 2 室提供。



以上

## 愛知大学国際中国学研究センターのあゆみ

- 2002年 10月 文部科学省「21世紀COEプログラム」に「国際中国学研究センター」プログラムが採択。国際中国学研究センター（ICCS）発足。加々美光行現代中国学部教授が所長就任。
- 2003年 5月 開設記念講演会「21世紀日中経済関係のゆくえ」を名古屋市で開催。
- 2003年 8月 シンガポール国立大学人文社会科学部との学術交流協定を締結。
- 2003年 10月 中国科学院地理科学与資源研究所との学術交流協定を締結。
- 2003年 10月 国際シンポジウム「激動する世界と中国－現代中国学の構築に向けて－」を名古屋市で開催
- 2003年 11月 香港大学中文系と学術・教育交流協定を締結。
- 2004年 4月 南開大学、中国人民大学にサブ・センター（分拠点）を設置
- 2004年 4月 南開大学、中国人民大学との間で、ICCSの若手人材育成プログラムの一環として大学院中国研究科博士後期課程デュアルディグリー・プログラム（二重学位制）を発足。
- 2004年 5月 カリフォルニア大学バークレー校中国研究センターとの学術交流協定を締結。
- 2004年 5月 カリフォルニア大学ロサンゼルス校中国研究センターとの学術交流協定を締結。
- 2004年 5月 ハワイ大学中国研究センターとの学術交流協定を締結。
- 2004年 6月 ロンドン大学政治経済学院（LSE）アジア・リサーチ・センターとの学術・教育交流協定を締結。
- 2004年 9月 デュアルディグリー・プログラム（中国分拠点入学生）第1期生来日（以後、毎年継続）
- 2004年 10月 国際シンポジウム「激動する世界と中国－現代中国学の構築に向けて－」第1部（政治・文化）を本学で開催。
- 2004年 11月 国際シンポジウム「激動する世界と中国－現代中国学の構築に向けて－」第2部（経済・環境）を本学で開催。
- 2005年 2月 デュアルディグリー・プログラム（日本側入学生）第1期生派遣（以後継続）
- 2005年 3月 復旦大学国際関係と公共事務学院との学術・教育交流協定を締結。
- 2005年 3月 香港中文大学中国文化文化研究所当代中国研究センターとの学術・教育交流協定を締結。
- 2005年 10月 寧夏社会科学院との学術交流協定を締結し、同院内に日中合作西部開発共同研究センターを設置。
- 2005年 12月 国際シンポジウム「現代中国方法論及其文化視角」を中国・天津市で開催（南開大学歴史学院との共催）。
- 2005年 12月 国際シンポジウム「“国際中国学”研究方法論之建構」を中国・北京市で開催（中国人民大学哲学院、中国科学院地理科学与資源研究所との共催）。
- 2006年 3月 ロンドン大学アジア・アフリカ学院（SOAS）との学術交流協定を手締結。
- 2006年 9月 国際シンポジウム「中国企業海外投資」を中国・天津市で開催（南開大学経済学院、同政治経済研究センターとの共催）。
- 2006年 11月 国際シンポジウム「現代中国学の課題と展望」を本学及び名古屋市で開催。
- 2006年 12月 国際シンポジウム「“環境友好型社会”構築のために」を中国・北京市で開催（中国科学院地理科学与資源研究所との共催）
- 2007年 4月 ICCSの若手人材育成プログラムの一環として実施するデュアルディグリー・プログラムを修士課程に拡大（中国人民大学のみ）
- 2007年 5月 国際シンポジウム「中国社会と中国研究」を中国・南京市で開催（南京大学社会学系等との共催）。
- 2007年 12月 国際シンポジウム「現代中国学の新しいパラダイムをめぐって」を本学で開催。
- 2008年 3月 叢書「現代中国学の構築に向けて」（全5巻）を日本評論社から出版（～同年6月）。
- 2008年 3月 英文書籍 *New Challenges and Perspectives of Modern Chinese Studies* をユニバーサル・アカデミー・プレス社から出版。
- 2008年 5月 高橋五郎現代中国学部教授が所長に就任。
- 2008年 10月 国際シンポジウム第2回「中国社会と中国研究」を中国・南京市で開催（南京大学社会学系等との共催）。

- 2008年 11月 国際シンポジウム「日中平和友好条約から東アジア共同体へー21世紀アジアをどう  
つくるかー」を本学で開催（国際アジア共同体学会との共催）。
- 2008年 12月 国際シンポジウム「中国をめぐる開発と和諧社会」を本学で開催日。
- 2009年 6月 中央民族大学中国少数民族研究センターとの学術・教育交流協定を締結。
- 2009年 9月 浙江大学“創新管理與繼續競爭力研究”国家哲学社会科学創新基地との学術・教育  
交流協定を締結（予定）。
- 2009年 10月 南京大学社会学院との学術・教育交流協定を締結。
- 2009年 12月 国際シンポジウム「現代中国の国際的影響力拡大に関する総合的研究」を本学で開  
催。

---

愛知大学国際中国学研究センター外部評価報告書

---

発行 2010年7月

編集 愛知大学国際中国学研究センター

発行 愛知大学国際中国学研究センター  
〒470-0296 愛知県みよし市黒笹町清水 370  
TEL 0561-36-5637 FAX 0561-36-5422  
URL <http://iccs/aichi-u.ac.jp/>

---